

平成 30 年度
泉佐野市公営企業会計決算審査意見

泉佐野市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	3 頁
第 2	審 査 の 期 間	3 頁
第 3	審 査 の 方 法	3 頁
第 4	審 査 の 結 果	3 頁
1	事業の概要について	4 頁
(1)	事業概要	4 頁
(2)	主な工事の状況	4 頁
2	収益的収支について	5 頁
(1)	収益的収入について	5 頁
(2)	収益的支出について	6 頁
3	料金原価について	7 頁
4	資本的収支について	9 頁
5	その他の予算執行状況について	10 頁
6	人件費について	10 頁
7	営業未収金について	11 頁
8	資金の運用状況について	12 頁
9	企業債について	13 頁
10	意 見	14 頁
	水道事業会計決算審査資料	15 頁

注 記

- 1 表中の金額は円単位としているが、文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示している。
- 2 表中及び文中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計及び内訳の計が異なる場合がある。

泉 佐 監 第 7 6 号
令和元年 8 月 1 9 日

泉佐野市長 千代松 大 耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 西 野 辰 也

平成 3 0 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 3 0 年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 泉佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月12日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成30年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 事業概要

業 務 状 況 表

(平成31年3月31日現在)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減比率
総 人 口 (人)	100,596	100,615	△ 19	△ 0.0
給 水 人 口 (人)	100,570	100,588	△ 18	△ 0.0
総 世 帯 数 (世帯)	47,000	46,305	695	1.5
給 水 戸 数 (戸)	46,990	46,305	685	1.5
年間総配水量 (m³)	14,057,303	13,974,040	83,263	0.6
自 己 水 量 (m³)	2,092,680	2,140,930	△ 48,250	△ 2.3
企業団水量 (m³)	11,964,623	11,833,110	131,513	1.1
企業団水依存率 (%)	85.1	84.7	0.4	0.5
1日平均配水量 (m³)	38,513	38,285	228	0.6
年間総有収水量 (m³)	12,563,887	12,596,130	△ 32,243	△ 0.3
有 収 率 (%)	89.4	90.1	△ 0.7	△ 0.8

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総世帯数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は、前年度より増加している。また、年間総配水量のうち、自己水率が減少し企業団水に対する依存率は前年度より増加している。

年間総配水量が増加しているものの、年間総有収水量が減少に転じ、有収率についても前年度から引き続き減少し、今年度は90%を下回っている。

(2) 主な工事の状況

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
国道26号線配水管布設替(その12)工事	97,848,000	平 30. 11. 22	平 31. 2. 28
平成30年度土丸栄選配水管布設替工事	94,068,000	平 30. 11. 22	平 31. 3. 29
企業団水直送に伴う電気・計装(その2)工事	57,780,000	平 30. 11. 22	平 31. 3. 29
安松2号線配水管布設替工事	39,085,200	平 30. 6. 1	平 30. 10. 31
大木増圧ポンプ場自家用発電機更新工事	38,858,400	平 30. 12. 10	平 31. 3. 29

2 収益的収支について

収 益 的 収 入 額	2, 9 3 9, 2 7 5, 6 3 1 円
収 益 的 支 出 額	2, 5 5 4, 4 9 1, 0 3 3 円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 384,785 千円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 232,942 千円を加算した 617,727 千円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2, 634, 663, 484	89. 6	2, 625, 482, 798	89. 5	9, 180, 686	0. 3
給水収益	2, 512, 745, 694	85. 5	2, 514, 223, 978	85. 7	△ 1, 478, 284	△ 0. 1
その他の営業収益	121, 417, 790	4. 1	110, 758, 820	3. 8	10, 658, 970	9. 6
他会計負担金	500, 000	0. 0	500, 000	0. 0	0	0. 0
営業外収益	303, 446, 075	10. 3	304, 698, 273	10. 4	△ 1, 252, 198	△ 0. 4
受取利息	6, 056, 686	0. 2	5, 677, 671	0. 2	379, 015	6. 7
他会計補助金	554, 152	0. 0	0	0. 0	554, 152	皆増
雑収益	3, 427, 619	0. 1	3, 473, 335	0. 1	△ 45, 716	△ 1. 3
長期前受金戻入	293, 407, 618	10. 0	295, 547, 267	10. 1	△ 2, 139, 649	△ 0. 7
特別利益	1, 166, 072	0. 0	2, 383, 395	0. 1	△ 1, 217, 323	△ 51. 1
過年度損益修正益	864, 919	0. 0	2, 383, 395	0. 1	△ 1, 518, 476	△ 63. 7
貸倒引当金戻入	301, 153	0. 0	0	0. 0	301, 153	皆増
計	2, 939, 275, 631	100. 0	2, 932, 564, 466	100. 0	6, 711, 165	0. 2

前年度と比較すると、6,711 千円 (0.2%) の増加となっている。主な要因として、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他の営業収益で 10,659 千円増加したものの、水道料金収入である給水収益で 1,478 千円、営業外収益が 1,252 千円の減少、さらに特別利益が 1,217 千円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
営業費用	2,419,926,317	94.7	2,404,618,250	93.7	15,308,067	0.6
原水及び浄水費	1,158,698,497	45.4	1,174,251,158	44.7	△ 15,552,661	△ 1.3
配水及び給水費	196,709,686	7.7	198,812,573	7.8	△ 2,102,887	△ 1.1
業 務 費	133,670,920	5.2	120,001,051	4.8	13,669,869	11.4
総 係 費	127,262,336	5.0	131,179,092	5.7	△ 3,916,756	△ 3.0
減価償却費	780,904,592	30.6	731,471,324	29.2	49,433,268	6.8
資産減耗費	21,043,006	0.8	47,456,932	1.6	△ 26,413,926	△ 55.7
その他営業費用	1,637,280	0.1	1,446,120	0.0	191,160	13.2
営業外費用	132,940,687	5.2	143,099,999	6.2	△ 10,159,312	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	132,020,281	5.2	142,277,346	6.2	△ 10,257,065	△ 7.2
雑 支 出	920,406	0.0	822,653	0.0	97,753	11.9
特別損失	1,624,029	0.1	5,540,806	0.0	△ 3,916,777	△ 70.7
過年度損益修正損	1,624,029	0.1	5,540,806	0.0	△ 3,916,777	△ 70.7
計	2,554,491,033	100.0	2,553,259,055	100.0	1,231,978	0.0

前年度と比較すると、1,232 千円（0.05％）の増加となっている。主な要因として、資産減耗費で 26,414 千円、原水及び浄水費で 15,553 千円、支払利息及び企業債取扱諸費で 10,257 千円減少したものの、減価償却費で 49,433 千円、業務費で 13,670 千円増加したことによるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
1 人件費	165,545,185	6.5	187,461,151	8.0	△ 21,915,966	△ 11.7
(1) 報酬	985,227	0.0	278,160	0.0	707,067	254.2
(2) 給料	76,184,535	3.0	86,385,144	3.3	△ 10,200,609	△ 11.8
(3) 手当	39,235,369	1.5	44,774,260	1.7	△ 5,538,891	△ 12.4
(4) 賞与引当金 繰入額	10,407,000	0.4	11,132,000	0.4	△ 725,000	△ 6.5
(5) 退職給付費	12,301,000	0.5	14,694,000	1.4	△ 2,393,000	△ 16.3
(6) 法定福利費	24,400,054	1.0	28,032,587	1.1	△ 3,632,533	△ 13.0
(7) 法定福利費 引当金繰入額	2,032,000	0.1	2,165,000	0.1	△ 133,000	△ 6.1
2 支払利息	132,020,281	5.2	142,277,346	6.2	△ 10,257,065	△ 7.2
3 減価償却費	780,904,592	30.6	731,471,324	29.2	49,433,268	6.8
4 資産減耗費	21,043,006	0.8	47,456,932	1.6	△ 26,413,926	△ 55.7
5 動力費	42,622,978	1.7	44,350,150	1.7	△ 1,727,172	△ 3.9
6 委託料	257,816,880	10.1	227,258,472	8.8	30,558,408	13.4
7 修繕費	102,371,385	4.0	86,369,097	3.2	16,002,288	18.5
8 材料費	2,306,840	0.1	2,052,472	0.1	254,368	12.4
9 薬品費	4,323,232	0.2	4,696,769	0.2	△ 373,537	△ 8.0
10 工事請負費	71,317,000	2.8	80,620,000	1.6	△ 9,303,000	△ 11.5
11 受水費	861,452,856	33.7	887,483,250	35.2	△ 26,030,394	△ 2.9
12 その他	111,142,769	4.3	106,221,286	4.3	4,921,483	4.6
計	2,552,867,004	100.0	2,547,718,249	100.0	5,148,755	0.2

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりであり、また、有収水量は前年度と比較すると、32,243 m³ (0.3%) 減少の 12,563,887 m³ となっている。

給水原価は 2,259,459 千円 (対前年度比 7,288 千円増・1 m³ 当たり 1 円 04 銭増)、販売原価は 2,261,083 千円 (同 3,371 千円増・0 円 73 銭増)、給水収益は 2,512,746 千円 (同 1,478 千円減・0

円 40 銭増)、総販売価格は、2,939,276 千円(同 6,712 千円増・1 円 14 銭増)となった。この結果、総販売利益は 384,785 千円(1 m³当たり 30 円 63 銭)で、これが当年度の純利益となり、前年度と比べて 5,479 千円の増加となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 12,563,887 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価－長期前受金戻入

販 売 利 益＝給 水 収 益－販売原価－長期前受金戻入

※ 受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く。

(税抜 単位：円)

					総販売利益
					384,784,598
					販売利益 △141,745,339
					総販売価格 2,939,275,631
		給水原価 2,259,459,386	販売原価 2,261,083,415	給水収益 2,512,745,694	内訳 給水収益 2,512,745,694
		内訳 営業費用 2,419,926,317	内訳 給水原価 2,259,459,386		その他の営業収益 121,417,790
		営業外費用 132,940,687	特別損失 1,624,029		他会計負担金 500,000
		長期前受金 戻入 △293,407,618			営業外収益 303,446,075
					特別利益 1,166,072
有 収 水 量 1 m ³ 当たり 単 価	平成30年度	179.84円	179.97円	200.00円	233.95円
	平成29年度	178.80円	179.24円	199.60円	232.81円
	平成28年度	173.65円	173.74円	199.31円	232.62円

4 資本的収支について

資 本 的 収 入 額	727,425,100円
資 本 的 支 出 額	2,573,376,560円

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,845,951 千円（対前年度比 1,061,727 千円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,551 千円、過年度分損益勘定留保資金 808,807 千円、当年度分損益勘定留保資金 652,846 千円、建設改良積立金 232,942 千円及び退職給付引当金 84,805 千円で補填されている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
企業債	654,200,000	89.9	660,000,000	90.5	△ 5,800,000	△ 0.9
分担金及び負担金	0	0.0	2,350,000	0.0	△ 2,350,000	皆減
受託水道施設工事負担金	52,025,300	7.2	44,715,390	5.0	7,309,910	16.3
貸付金返還金	20,000,000	2.8	0	5.0	20,000,000	皆増
繰入金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
固定資産売却代金	199,800	0.0	200,556	0.0	△ 756	△ 0.4
計	727,425,100	100.0	708,265,946	100.0	19,159,154	2.7

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
建設改良費	922,686,706	35.9	864,714,794	52.0	57,971,912	6.7
企業債償還金	528,336,982	20.5	496,580,334	40.0	31,756,648	6.4
投 資	1,100,000,000	42.8	100,000,000	6.2	1,000,000,000	1,000.0
固定資産購入費	22,352,872	0.9	28,468,363	1.7	△ 6,115,491	△ 21.5
国及び府補助金返還金	0	0.0	2,726,737	0.1	△ 2,726,737	皆減
計	2,573,376,560	100.0	1,492,490,228	100.0	1,080,886,332	72.4

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額 885,800 千円

同 借 入 額 654,200 千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額 237,451 千円

同 決算額 212,646 千円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額 9,845 千円

同 購 入 額 5,479 千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、20,029 千円 (8.6%) の減少となっている。これは、報酬で 707 千円が増加したものの、給料で 10,321 千円、手当で 4,521 千円、法定福利費で 3,375 千円、退職給付費が 1,660 千円などが減少したことによるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減比
損 益 勘 定	165,545,185	187,461,151	△ 21,915,966	△ 11.7
報 酬	985,227	278,160	707,067	254.2
給 料	76,184,535	86,385,144	△ 10,200,609	△ 11.8
手 当	39,235,369	44,774,260	△ 5,538,891	△ 12.4
賞与引当金 繰 入 額	10,407,000	11,132,000	△ 725,000	△ 6.5
退職給付費	12,301,000	14,694,000	△ 2,393,000	△ 16.3
法定福利費	24,400,054	28,032,587	△ 3,632,533	△ 13.0
法定福利費 引当金繰入額	2,032,000	2,165,000	△ 133,000	△ 6.1
資 本 勘 定	46,884,056	44,996,799	1,887,257	4.2
給 料	21,563,850	21,684,852	△ 121,002	△ 0.6

手 当	15, 537, 186	14, 519, 562	1, 017, 624	7. 0
退職給付費	1, 775, 000	1, 042, 000	733, 000	70. 3
法定福利費	8, 008, 020	7, 750, 385	257, 635	3. 3
損益・資本合計	212, 429, 241	232, 457, 950	△ 20, 028, 709	△ 8. 6
報 酬	985, 227	278, 160	707, 067	254. 2
給 料	97, 748, 385	108, 069, 996	△ 10, 321, 611	△ 9. 6
手 当	54, 772, 555	59, 293, 822	△ 4, 521, 267	△ 7. 6
賞与引当金 繰 入 額	10, 407, 000	11, 132, 000	△ 725, 000	△ 6. 5
退職給付費	14, 076, 000	15, 736, 000	△ 1, 660, 000	△ 10. 5
法定福利費	32, 408, 074	35, 782, 972	△ 3, 374, 898	△ 9. 4
法定福利費 引当金繰入額	2, 032, 000	2, 165, 000	△ 133, 000	△ 6. 1

7 営業未収金について

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料については、218, 570 千円と多額の収入未済額が生じているが、これは3月検針分が4月以降の収入になるためであり、6月末時点で収入未済額が6, 320 千円であることを確認している。

また、当年度の不納欠損額は、前年度（13, 996 千円）と比較して12, 043 千円減少している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2, 707, 693, 658	△ 59, 723, 917	0	2, 647, 969, 741	2, 437, 005, 103	210, 964, 638
	量水器 使用料	65, 620, 002	△ 3, 212	0	65, 616, 790	58, 011, 709	7, 605, 081
過年度	水道料金	227, 958, 242	△ 1, 324	1, 857, 806	226, 099, 112	212, 811, 177	13, 287, 935
	量水器 使用料	7, 985, 405	△ 3, 904	95, 029	7, 886, 472	7, 349, 879	536, 593
その他営業未収金		32, 698, 040	0	0	32, 698, 040	500, 000	32, 198, 040
	現 年 度	32, 698, 040	0	0	32, 698, 040	500, 000	32, 198, 040
営業外未収金		3, 094, 665	0	0	3, 094, 665	2, 540, 513	554, 152
	現 年 度	3, 094, 665	0	0	3, 094, 665	2, 540, 513	554, 152
合 計		3, 045, 050, 012	△ 59, 732, 357	1, 952, 835	2, 983, 364, 820	2, 718, 218, 381	265, 146, 439

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益（△は損失）	384,784,598
減価償却費	780,904,592
固定資産除却費	20,759,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,126,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△858,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,161,000
長期前受金戻入額	△293,407,618
受取利息及び受取配当金	△6,056,686
支払利息	132,020,281
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△3,879,113
未払金の増減額（△は減少）	27,006,270
たな卸資産の増減額（△は増加）	301,134
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	1,400,000
その他流動資産の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	△130,362
小計	1,051,809,896
利息及び配当金の受取額	6,056,686
利息の支払額	△132,020,281
業務活動によるキャッシュ・フロー①	925,846,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△878,157,765
固定資産の売却による収入	185,000
補助金、負担金等による収入	52,025,300
補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000
未収金の増減額（△は増加）	2,350,000

未払金の増減額（△は減少）	93,010,862
長期貸付による支出	△1,100,000,000
長期貸付の返還による収入	20,000,000
短期貸付による支出	0
短期貸付の返還による収入	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,209,586,603
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△528,336,982
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の支出	△315,991
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	125,547,027
Ⅳ 資金増加額④＝①＋②＋③	△158,193,275
Ⅴ 資金期首残高	821,789,862
Ⅵ 資金期末残高	663,596,587

9 企業債について

企業債については、次表のとおりで、平成30年度の償還額が528,337千円、年度末における未償還額が7,817,957千円となっており、着実な返還が実施されているが、今年度分の新規借入れの影響から未償還額は昨年度に比べ125,863千円（1.64％）増加している。

企業債の償還状況

（単位：円・％）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度未償還額	7,692,094,087	7,528,674,421	7,420,635,846
当年度借入額	654,200,000	660,000,000	749,300,000
当年度償還額	528,336,982	496,580,334	641,261,425
当年度未償還額	7,817,957,105	7,692,094,087	7,528,674,421
増減比率	1.64	2.17	1.46

10 意見

当年度の事業収益は、前年度と比較して、営業外収益で 1,252 千円（0.4%）、特別利益で 1,217 千円（51.1%）それぞれ減少している。また、有収水量の減少により給水収益が 1,478 千円（0.1%）減少したものの、加入金などのその他の営業収入で 10,659 千円（9.6%）増加したことなどにより、6,711 千円（0.2%）増加の 2,939,276 千円となっている。

また、事業費用は、前年度と比較して、資産減耗費で 26,414 千円（55.7%）、原水及び浄水費で 15,553 千円（1.3%）、支払利息及び企業債取扱諸費で 10,257 千円（7.2%）、総係費で 3,917 千円（3.0%）、配水及び給水費で 2,103 千円（1.1%）と減少したものの、減価償却費が 49,433 千円（6.8%）と大きく増加したほか、業務費で 13,670 千円（11.4%）それぞれ増加したことなどにより、1,232 千円（0.05%）増加の 2,554,491 千円となっている。

この結果、当年度の水道事業会計の決算は、384,785 千円の当年度純利益となり、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 232,942 千円を加算した 617,727 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

本年度の決算状況は以上のとおりであり、当年度の純利益は、前年度と比較し 5,480 千円増加し、黒字を維持している。また、経営状況の分析をみると、経常収支比率は 115.1%で前年度と比較して 0.1%上昇し良好な状態にある。

以上のことから概ね良好な経営状態といえるが、給水人口の減少や節水意識の高まりに加えて、節水関連機器の普及などに伴い、給水収入の増加が見込まれない中、一方で、安全な水道水の供給を維持するために必要な経費の増加により、今後厳しい経営状況が続くものと思われる。また、水道事業における有収率は水道事業の健全経営に影響を及ぼすものである中において、前年度と比較して 0.7%減少している。有収率の低下は、管路の老朽化や配水管の破裂による漏水が主な要因と考えられることから、今後も、漏水調査業務を積極的に実施され漏水個所の発見に努めるとともに、管路の更新工事等効果的な漏水対策を実施され、有収率の向上に努めていただきたい。

また、水道料金は、水道事業を継続していくための基幹的な収入であることから、水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、利用者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止や、個々の実情を鑑み柔軟な対応を行いつつ、適正な滞納整理と不納欠損処理による債権管理を着実に進められたい。

最後に、今後も、公営企業としての経営の健全な水道事業経営に努めるとともに、「泉佐野市水道ビジョン」並びに「泉佐野市水道事業経営戦略」に基づいた取り組みを着実に実行し、大規模災害に際しても市民生活に支障をきたすことのないような強靱な水道施設を構築し、将来にわたり安全で良質な水道サービスの提供に努められたい。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

別表 1 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

別表 2 業 務 実 績 表

別表 3 経 営 分 析

別表 4 比 較 貸 借 対 照 表

別表 5 比 較 損 益 計 算 書

別表 6 未 収 金 内 訳 表

別表 7 貯 蔵 品 内 訳 表

別 表 1

平成30年度 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

(単位 円)

	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 (A - B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	384,784,598	379,305,411	5,479,187
減価償却費	780,904,592	731,471,324	49,433,268
固定資産除却費	20,759,800	46,883,309	△26,123,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,126,000	△1,055,000	12,181,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△858,000	454,000	△1,312,000
修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,161,000	△12,996,000	10,835,000
長期前受金戻入額	△293,407,618	△295,547,267	2,139,649
受取利息及び受取配当金	△6,056,686	△5,677,671	△379,015
支払利息	132,020,281	142,277,346	△10,257,065
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△3,879,113	67,417,618	△71,296,731
未払金の増減額 (△は減少)	27,006,270	△5,905,690	32,911,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,134	53,951	247,183
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	1,400,000	450,000	950,000
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△130,362	△56,168	△74,194
小計	1,051,809,896	1,047,075,163	4,734,733
利息及び配当金の受取額	6,056,686	5,677,671	379,015
利息の支払額	△132,020,281	△142,277,346	10,257,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,846,301	910,475,488	15,370,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△878,157,765	△825,642,827	△52,514,938
固定資産の売却による収入	185,000	185,700	△700
補助金、負担金等による収入	52,025,300	46,891,316	5,133,984
補助金等の返還による支出	0	△2,726,737	2,726,737
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000	1,000,000	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,350,000	△2,350,000	4,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	93,010,862	△48,336,681	141,347,543
長期貸付による支出	△1,100,000,000	△100,000,000	△1,000,000,000
長期貸付の返還による収入	20,000,000	0	20,000,000
短期貸付による支出	0	△600,000,000	600,000,000
短期貸付の返還による収入	600,000,000	500,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,586,603	△1,030,979,229	△178,607,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,200,000	660,000,000	△5,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△528,336,982	△496,580,334	△31,756,648
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	△315,991	△5,037,395	4,721,404
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,547,027	158,382,271	△32,835,244
IV 資金減少額	△158,193,275	37,878,530	△196,071,805
V 資金期首残高	821,789,862	783,911,332	37,878,530
VI 資金期末残高	663,596,587	821,789,862	△158,193,275

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：%)

項 目		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		100,596 人	100.0	100,615 人	99.8	100,767 人	99.8
計 画 給 水 人 口		107,400 人	100.0	107,400 人	100.0	107,400 人	100.0
現 在 給 水 人 口		100,570 人	100.0	100,588 人	99.8	100,764 人	99.8
給 水 戸 数		46,990 戸	101.5	46,305 戸	101.1	45,797 戸	101.1
配 水 量	自 己 水 量	2,092,680 m ³	97.7	2,140,930 m ³	99.0	2,162,910 m ³	97.5
	企 業 団 水 量	11,964,623 m ³	101.1	11,833,110 m ³	102.0	11,605,418 m ³	100.0
	計	14,057,303 m ³	100.6	13,974,040 m ³	101.5	13,768,328 m ³	99.6
企業団水道受水割合		85.1 %	100.5	84.7 %	100.5	84.3 %	100.4
1 日 平 均 配 水 量		38,513 m ³	100.6	38,285 m ³	101.5	37,721 m ³	99.9
年 間 総 有 収 水 量		12,563,887 m ³	99.7	12,596,130 m ³	100.4	12,542,923 m ³	99.9
損失率	$\left(\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}} \right)$	10.6 %	107.7	9.9 %	110.8	8.9 %	97.9
1 m ³ 当 たり 総 費 用		203 円	100.0	203 円	103.0	197 円	100.0
1 m ³ 当 たり 総 収 益		234 円	100.4	233 円	100.0	233 円	101.7
1 m ³ 当 たり 営 業 費 用		193 円	101.0	191 円	103.2	185 円	101.1
1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		210 円	101.0	208 円	100.0	208 円	101.5
配 水 管 延 長		460 km	100.2	459 km	100.7	456 km	100.9
職 員 数		21 人	91.3	23 人	95.8	24 人	88.9

別 表 3

經

營

項 目	算 式	数 式
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常收益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,634,663,484 + 303,446,075}{2,419,926,317 + 132,940,687} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{663,596,587 + 248,602,439}{952,566,668} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{663,596,587}{952,566,668} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{6,233,945,374 + 10,837,550,902}{25,630,388,032} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,705,913,154}{24,677,821,364} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,634,663,484 - 0}{2,419,926,317 - 0} \times 100$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,634,663,484 - 0}{\frac{23,464,214,781 + 24,705,913,154}{2}}$

分 析

30年度	29年度	28年度	説 明
115.1	115.0	117.6	企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
95.8	127.7	125.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
69.7	98.4	90.9	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
66.6	67.0	67.0	負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
100.1	96.5	97.0	固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
108.9	109.2	112.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

経

営

項 目	算 式	数 式
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	$\frac{2,634,663,484 - 0}{\frac{244,912,326 + 248,602,439}{2}} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{528,336,982}{780,904,592} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定})+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{780,904,592}{21,381,068,471 + 780,904,592} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{924,474,878}{952,566,668} \times 100$
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$	$\frac{2,634,663,484 - 0}{\frac{1,679,279,174 + 924,474,878}{2}} \times 100$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{24,705,913,154 + 0}{25,630,388,032} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{132,020,281}{7,817,957,105} \times 100$

分 析

30年度	29年度	28年度	説 明
10.7	9.7	8.5	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
67.7	67.9	88.8	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
3.5	3.3	3.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
97.1	201.1	184.8	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。200%以上が理想であり、最低100%必要である。
1.6	1.6	1.7	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
96.4	93.3	93.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
1.7	1.9	2.0	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別 表 4

科 目		比 較		貸 借		前年度比較	
		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
資 産 の 部	固 定 資 産	24,705,913,154	96.4	23,464,214,781	93.3	1,241,698,373	5.3
	有形固定資産	22,025,529,154	85.9	21,864,214,781	87.0	161,314,373	0.7
	土 地	456,514,683	1.8	456,514,683	1.8	0	0.0
	建 物	461,143,299	1.8	432,331,449	1.7	28,811,850	6.7
	構 築 物	19,292,641,137	75.3	19,310,183,025	76.8	△ 17,541,888	△ 0.1
	機械及び装置	1,521,686,256	5.9	1,477,518,256	5.9	44,168,000	3.0
	量 水 器	83,985,961	0.3	86,387,021	0.3	△ 2,401,060	△ 2.8
	車 両 運 搬 具	15,907,056	0.1	4,724,007	0.0	11,183,049	236.7
	工具器具及び備品	5,320,762	0.0	5,263,204	0.0	57,558	1.1
	リース資産	0	0.0	2,028,136	0.0	△ 2,028,136	△ 100.0
	建 設 仮 勘 定	188,330,000	0.7	89,265,000	0.4	99,065,000	111.0
	無形固定資産	384,000	0.0	0	0.0	384,000	皆 増
	その他無形固定資産	384,000	0.0	0	0.0	384,000	皆 増
	投資その他資産	2,680,000,000	10.5	1,600,000,000	6.4	1,080,000,000	67.5
	長 期 貸 付 金	2,680,000,000	10.5	1,600,000,000	6.4	1,080,000,000	67.5
	流 動 資 産	924,474,878	3.6	1,679,279,174	6.7	△ 754,804,296	△ 44.9
	現 金 預 金	663,596,587	2.6	821,789,862	3.3	△ 158,193,275	△ 19.2
	未 収 金	248,602,439	1.0	244,912,326	1.0	3,690,113	1.5
	貯 蔵 品	12,275,852	0.1	12,576,986	0.1	△ 301,134	△ 2.4
	短 期 貸 付 金	0	0.0	600,000,000	2.4	△ 600,000,000	△ 100.0
	資 産 合 計	25,630,388,032	100.0	25,143,493,955	100.0	486,894,077	1.9
負 債 の 部	固 定 負 債	7,606,325,088	29.7	7,468,899,105	29.7	137,425,983	1.8
	企 業 債	7,291,832,088	28.5	7,163,757,105	28.5	128,074,983	1.8
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	引 当 金	314,493,000	1.2	305,142,000	1.2	9,351,000	3.1
	流 動 負 債	952,566,668	3.7	835,198,854	3.3	117,367,814	14.1
	企 業 債	526,125,017	2.1	528,336,982	2.1	△ 2,211,965	△ 0.4
	リース債務	0	0.0	315,991	0.0	△ 315,991	△ 100.0
	未 払 金	399,799,835	1.6	279,782,703	1.1	120,017,132	42.9

対 照 表 (単位 : 円・%)

科 目		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
負 債 の 部	前 受 金	10,100,000	0.0	8,700,000	0.0	1,400,000	16.1
	預 り 金	981,816	0.0	1,112,178	0.0	△ 130,362	△ 11.7
	引 当 金	15,560,000	0.1	16,951,000	0.1	△ 1,391,000	△ 8.2
	賞与引当金	13,013,000	0.1	14,188,000	0.1	△ 1,175,000	△ 8.3
	法定福利費引当金	2,547,000	0.0	2,763,000	0.0	△ 216,000	△ 7.8
	繰 延 収 益	7,802,162,798	30.4	7,954,847,116	31.6	△ 152,684,318	△ 1.9
	長期前受金	13,744,996,176	53.6	13,620,370,048	54.2	124,626,128	0.9
	国庫補助金	372,069,956	1.5	372,069,956	1.5	0	0.0
	負 担 金	12,653,022,332	49.4	12,616,651,712	50.2	36,370,620	0.3
	受贈財産評価額	592,807,973	2.3	505,146,973	2.0	87,661,000	17.4
	一般会計繰入金	127,095,915	0.5	126,501,407	0.5	594,508	0.5
	収益化累計額	△ 5,942,833,378	△ 23.2	△ 5,665,522,932	△ 22.5	△ 277,310,446	4.9
	国庫補助金	△ 255,420,144	△ 1.0	△ 252,747,981	△ 1.0	△ 2,672,163	1.1
	負 担 金	△ 5,556,469,563	△ 21.7	△ 5,297,172,404	△ 21.1	△ 259,297,159	4.9
	受贈財産評価額	△ 55,157,545	△ 0.2	△ 49,265,305	△ 0.2	△ 5,892,240	12.0
	一般会計繰入金	△ 75,786,126	△ 0.3	△ 66,337,242	△ 0.3	△ 9,448,884	14.2
	負 債 合 計	16,361,054,554	63.8	16,258,945,075	64.7	102,109,479	0.6
資 本 の 部	資 本 金	6,233,945,374	24.3	5,661,378,090	22.5	572,567,284	10.1
	剰 余 金	3,035,388,104	11.8	3,223,170,790	12.8	△ 187,782,686	△ 5.8
	資 本 剰 余 金	2,417,661,292	9.4	2,417,661,292	9.6	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	0.5	117,259,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	8.8	2,255,764,663	9.0	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	0.1	20,500,000	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	0.1	24,137,629	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	617,726,812	2.4	805,509,498	3.2	△ 187,782,686	△ 23.3
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	617,726,812	2.4	805,509,498	3.2	△ 187,782,686	△ 23.3
	資 本 合 計	9,269,333,478	36.2	8,884,548,880	35.3	384,784,598	4.3
	負 債 ・ 資 本 合 計	25,630,388,032	100.0	25,143,493,955	100.0	486,894,077	1.9

別表 5

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	2,634,663,484	89.6	2,625,482,798	89.5	9,180,686	0.3
給 水 収 益	2,512,745,694	85.5	2,514,223,978	85.7	△ 1,478,284	△ 0.1
その他の営業収益	121,417,790	4.1	110,758,820	3.8	10,658,970	9.6
他会計負担金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	303,446,075	10.3	304,698,273	10.4	△ 1,252,198	△ 0.4
受 取 利 息	6,056,686	0.2	5,677,671	0.2	379,015	6.7
他会計補助金	554,152	0.0	0	—	554,152	皆 増
雑 収 益	3,427,619	0.1	3,473,335	0.1	△ 45,716	△ 1.3
長期前受金戻入	293,407,618	10.0	295,547,267	10.1	△ 2,139,649	△ 0.7
特 別 利 益	1,166,072	0.0	2,383,395	0.1	△ 1,217,323	△ 51.1
過年度損益修正益	864,919	0.0	2,383,395	0.1	△ 1,518,476	△ 63.7
貸倒引当金戻入	301,153	0.0	0	0.0	301,153	皆 増
事 業 収 益 (ア)	2,939,275,631	100.0	2,932,564,466	100.0	6,711,165	0.2
営 業 費 用	2,419,926,317	94.7	2,404,618,250	94.2	15,308,067	0.6
原水及び浄水費	1,158,698,497	45.4	1,174,251,158	46.0	△ 15,552,661	△ 1.3
配水及び給水費	196,709,686	7.7	198,812,573	7.8	△ 2,102,887	△ 1.1
業 務 費	133,670,920	5.2	120,001,051	4.7	13,669,869	11.4
総 係 費	127,262,336	5.0	131,179,092	5.1	△ 3,916,756	△ 3.0
減価償却費	780,904,592	30.6	731,471,324	28.6	49,433,268	6.8
資産減耗費	21,043,006	0.8	47,456,932	1.9	△ 26,413,926	△ 55.7
その他営業費用	1,637,280	0.1	1,446,120	0.1	191,160	13.2
営 業 外 費 用	132,940,687	5.2	143,099,999	5.6	△ 10,159,312	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	132,020,281	5.2	142,277,346	5.6	△ 10,257,065	△ 7.2
雑 支 出	920,406	0.0	822,653	0.0	97,753	11.9
特 別 損 失	1,624,029	0.1	5,540,806	0.2	△ 3,916,777	△ 70.7
過年度損益修正損	1,624,029	0.1	5,540,806	0.2	△ 3,916,777	△ 70.7
事 業 費 用 (イ)	2,554,491,033	100.0	2,553,259,055	100.0	1,231,978	0.0
当年度純利益 (ア-イ)	384,784,598	—	379,305,411	—	5,479,187	1.4

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
現 年 度	水 道 料 金	2,707,693,658	△ 59,723,917	0	2,647,969,741	2,437,005,103	210,964,638
	メーター使用料	65,620,002	△ 3,212	0	65,616,790	58,011,709	7,605,081
過 年 度	水 道 料 金	227,958,242	△ 1,324	1,857,806	226,099,112	212,811,177	13,287,935
	メーター使用料	7,985,405	△ 3,904	95,029	7,886,472	7,349,879	536,593
その他営業未収金		32,698,040	0	0	32,698,040	500,000	32,198,040
現 年 度		32,698,040	0	0	32,698,040	500,000	32,198,040
過 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		3,041,955,347	△ 59,732,357	1,952,835	2,980,270,155	2,715,677,868	264,592,287

(2) 営業外未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
その他営業外未収金		3,094,665	0	0	3,094,665	2,540,513	554,152
現 年 度		3,094,665	0	0	3,094,665	2,540,513	554,152
合 計		3,094,665	0	0	3,094,665	2,540,513	554,152

(3) その他未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0
現 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38 件	3, 231, 240 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイン ト50mm等 5 件	242, 570 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 258 件	8, 477, 802 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合 材等 3 件	2, 400 円
	小 計		304 件 11, 954, 012 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4 件	310, 360 円
	泉 ヱ 丘 配 水 場	苛性ソーダ 1 件	11, 480 円
	小 計		5 件 321, 840 円
合 計			309 件 12, 275, 852 円

